

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	183,903,920	182,589,917	実質収支比率	2.3	2.1					
市町村名	松山市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	178,542,268	177,103,097	経常収支比率 (※1)	(96.1)	(93.0)	標準財政規模	105,591,495	105,202,394		
					首都	×	歳入歳出差引	5,361,652	5,486,820								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,914,922	3,230,625								
					中部	×	実質収支	2,446,730	2,256,195								
人口	22年国調(人)	517,231	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	190,535	-40,041	公債費負担比率	15.2	15.6	健全化判断比率	-	-		
	17年国調(人)	514,937			過疎	○	積立金	1,100,000	100,000								
	増減率(%)	0.4			山振	○	繰上償還金	233,110	418,700								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	516,964	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,300,000	400,000	実質単年度収支	-776,355	78,659	実質公債費比率	8.3	8.6	
	うち日本人(人)	514,385		第1次	8,087	9,983	指数表選定	○	基準財政収入額	54,831,760							54,550,505
	24.03.31(人)	514,781	第2次	3.6	4.3	基準財政需要額	78,703,888	78,829,280									
	うち日本人(人)	514,781		18.8	19.4	標準税収入額等	71,237,473	70,816,463									
	増減率(%)	0.4	第3次	174,203	171,168	経常経費充当一般財源等	95,177,210	93,057,340									
	うち日本人(%)	-0.1		77.6	73.8	歳入一般財源等	117,980,344	114,771,213									
面積(km <sup>2</sup> )	429.06																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,205																
世帯数(世帯)	224,178																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	171,983,629	169,702,512	うち公的資金	125,829,143	120,211,924			
	市区町村長	1	10,304		一般職員	2,794	9,158,732	3,278	債務負担行為額(支出予定額)	32,308,591	37,798,548						
	副市区町村長	2	8,271		うち消防職員	451	1,406,218	3,118	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,780		うち技能労務職員	373	1,258,129	3,373	土地開発基金現在高	3,960,000	4,760,000						
	議会議長	1	7,320		教育公務員	51	181,831	3,565	財政調整基金	16,800,000	16,800,000						
	議会副議長	1	6,540		臨時職員	-	-	-	減債基金	6,450,000	7,750,000						
	議会議員	43	6,230		合計	2,845	9,340,563	3,283	積立金現在高	6,450,000	7,750,000						
						ラスバイレス指数(※6)		108.1	(99.9)	その他特定目的基金	19,729,011		19,245,384				
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業勘定特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	鹿島観光事業特別会計	(19)	松山市衛生事務組合	(28)	松山市土地開発公社						
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	簡易水道事業会計	(15)	卸売市場事業特別会計	(20)	愛媛県地方税滞納整理機構	(29)	松山市文化・スポーツ振興財団						
(3)	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(16)	小規模下水道事業特別会計	(21)	松山市広域福祉施設事務組合(一般会計)	(30)	松山市体育協会						
(4)	公債管理特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(13)	公共下水道事業会計	(17)	松山城観光事業特別会計	(22)	松山市広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	(31)	松山市国際交流協会						
		(9)	競輪事業特別会計			(18)	道後温泉事業特別会計	(23)	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	(32)	松山市男女共同参画推進財団						
								(24)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(33)	松山観光コンベンション協会						
								(25)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(34)	まちづくり松山						
								(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(27)	松山市、東温市共有山林組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	66,217,741	36.0	66,217,741	66.8	普通税	64,118,699	96.8	1,161,073
地方譲与税	1,239,495	0.7	1,239,495	1.3	法定普通税	64,118,699	96.8	1,161,073
利子割交付金	223,894	0.1	223,894	0.2	市町村民税	29,802,071	45.0	1,161,073
配当割交付金	114,600	0.1	114,600	0.1	個人均等割	666,392	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	36,810	0.0	36,810	0.0	所得割	22,032,273	33.3	-
地方消費税交付金	4,676,775	2.5	4,676,775	4.7	法人均等割	1,711,696	2.6	283,989
ゴルフ場利用税交付金	119,958	0.1	119,958	0.1	法人税割	5,391,710	8.1	877,084
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	30,010,510	45.3	-
自動車取得税交付金	244,091	0.1	244,091	0.2	うち純固定資産税	29,817,170	45.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	912,733	1.4	-
地方特例交付金	304,221	0.2	304,221	0.3	市町村たばこ税	3,393,385	5.1	-
地方交付税	27,275,908	14.8	25,536,774	25.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	25,536,774	13.9	25,536,774	25.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,739,116	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	18	0.0	-	-	目的税	2,099,042	3.2	-
(一般財源計)	100,453,493	54.6	98,714,359	99.6	法定目的税	2,099,042	3.2	-
交通安全対策特別交付金	99,487	0.1	99,487	0.1	入湯税	152,103	0.2	-
担金・負担金	989,596	0.5	-	-	事業所税	1,946,939	2.9	-
使用料	2,555,034	1.4	180,433	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	899,231	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	35,636,644	19.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,308	0.0	4,308	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	8,679,635	4.7	-	-	合計	66,217,741	100.0	1,161,073
財産収入	369,178	0.2	41,151	0.0				
寄附金	37,372	0.0	-	-				
繰入金	6,777,853	3.7	-	-				
繰越金	4,286,820	2.3	-	-				
諸収入	5,005,169	2.7	37,462	0.0				
地方債	18,110,100	9.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	8,817,100	4.8	-	-				
歳入合計	183,903,920	100.0	99,077,200	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	23,838,921	実質収支	804,237
下水道	5,416,910	再差引収支	-950,047
上水道	968,720	加入世帯数(世帯)	77,480
簡易水道	228,740	被保険者数(人)	127,274
市場	159,297	被保険者	保険料(税)収入額
国民健康保険	4,675,852	1人当り	105
その他	12,389,402		287

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	890,523	0.5	-	890,432
総務費	17,184,296	9.6	548,789	15,079,696
民生費	76,239,879	42.7	151,313	37,582,989
衛生費	20,226,593	11.3	9,503,430	9,708,680
労働費	569,967	0.3	-	8,092
農林水産業費	3,056,345	1.7	1,874,075	1,707,333
商工費	4,129,130	2.3	27,529	2,019,753
土木費	17,657,125	9.9	7,915,900	11,045,548
消防費	5,149,108	2.9	776,101	4,446,236
教育費	13,694,573	7.7	2,601,248	10,869,970
災害復旧費	17,007	0.0	-	65
公債費	18,363,819	10.3	-	17,895,995
諸支出費	1,363,903	0.8	-	1,363,903
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	178,542,268	100.0	23,398,385	112,618,692

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	96,059,271	53.8	59,030,379	58,185,806	53.9
人件費	25,964,612	14.5	23,974,006	23,375,682	21.7
うち職員給	17,177,381	9.6	15,645,824	-	-
扶助費	51,735,991	29.0	17,165,529	17,152,390	15.9
公債費	18,358,668	10.3	17,890,844	17,657,734	16.4
元利償還金	18,358,668	10.3	17,890,844	17,657,734	16.4
内 うち元金	15,828,983	8.9	15,439,161	15,206,051	14.1
訳 うち利子	2,529,685	1.4	2,451,683	2,451,683	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	59,067,605	33.1	48,323,349	36,991,404	34.3
物件費	20,400,169	11.4	17,019,854	14,875,118	13.8
維持補修費	1,129,133	0.6	942,679	942,679	0.9
補助費等	13,096,552	7.3	11,744,517	9,570,308	8.9
うち一部事務組合負担金	1,156,241	0.6	1,097,905	1,097,905	1.0
繰出金	15,889,867	8.9	13,378,938	11,586,311	10.7
積立金	3,961,481	2.2	3,884,647	-	-
投資・出資金・貸付金	4,590,403	2.6	1,352,714	16,988	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	23,415,392	13.1	5,264,964	-	-
うち人件費	728,811	0.4	709,630	-	-
普通建設事業費	23,398,385	13.1	5,264,899	-	-
うち補助	13,235,089	7.4	468,795	-	-
うち単独	9,567,830	5.4	4,279,638	-	-
災害復旧事業費	17,007	0.0	65	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	178,542,268	100.0	112,618,692	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 愛知県松山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業助定特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 松山市衛生事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 松山市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	516,964人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	514,385人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	429.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
人口総数	183,903,920	千円	将来負担比率	67.9	%
出生総数	178,542,268	千円	市町村類型	H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市	
実質収入	2,446,730	千円	(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市	
標準財政規模	105,591,495	千円			
地方債現在高	171,983,629	千円			

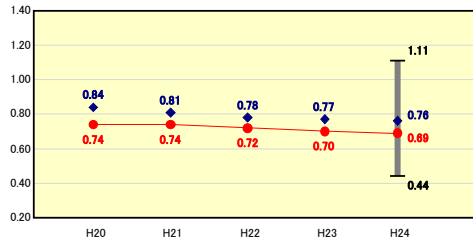


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 28/41 全国平均 0.49 愛媛県平均 0.43

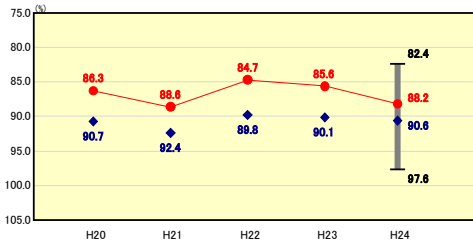


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体の平均値が前年度から0.01ポイント減少しているなか、本市においても前年度から0.01ポイント減少し0.69ポイントとなった。類似団体と比較平均値を下回っており、また、市税収入も減少しているため、今後も市税改革プログラムによる徴収体制・啓発の強化や、新規産業の育成に取り組むことで地域経済の活性化を図り、更なる収収の確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.2%]

類似団体内順位 11/41 全国平均 90.7 愛媛県平均 87.8

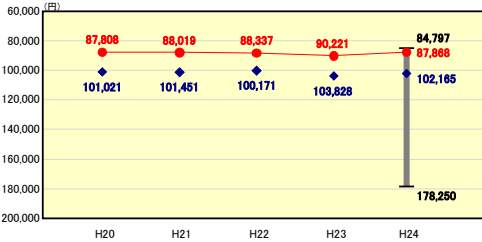


**経常収支比率の分析欄**  
 数値については類似団体平均を下回るが、前年度より2.6ポイント悪化し、88.2%となった。行財政改革努力により、経常経費の抑制、自主財源の確保に努めているものの、生活保護受給世帯の増等による扶助費充当一般財源の増や各種保険制度を実施している特別会計への繰入金充当一般財源の増が主な増加要因となっていることから、自動努力による根本的な改善は困難な状況であると考えられる。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,868円]

類似団体内順位 3/41 全国平均 116,454 愛媛県平均 115,128

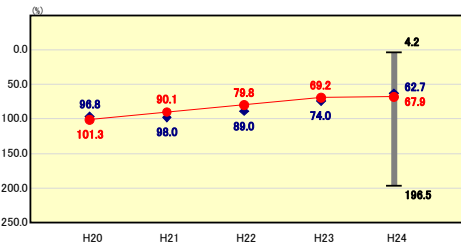


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 松山市行政改革プラン2012に沿って定員管理及び給与等の適正化による人件費の抑制を図るとともに、委託契約事務の執行の適正化に関するガイドラインに基づき指定管理者制度導入等による民間委託等の推進や競争性のない随意契約の見直しに努め、類似団体と比較良好な水準を確保している。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [67.9%]

類似団体内順位 21/41 全国平均 60.0 愛媛県平均 61.3

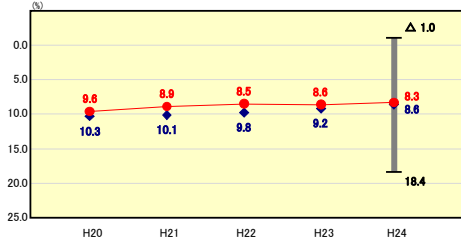


**将来負担比率の分析欄**  
 公共施設の耐震化等や銀行引受債の一括償還などにより、基金残高は減少したものの、市全体の市債残高の減少に努め、交付税措置率の高い起債の借入を優先的に行っている結果、平成24年度の将来負担比率は67.9%となり、前年度の69.2%から1.3ポイントの改善となった。今後も行財政改革を進めながら、市債残高の削減等に努め、健全な財政運営を図っていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.3%]

類似団体内順位 16/41 全国平均 9.2 愛媛県平均 11.1

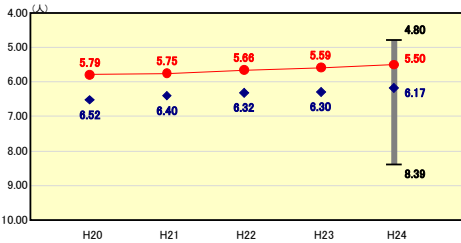


**実質公債費比率の分析欄**  
 合併特例債や臨時財政対策債等の交付税措置の高い市債の借入増により、公債費からの控除額が増加したことで、平成24年度の単年度比率は8.3%となり、前年度の8.6%から0.3ポイントの改善となった。今後も本市が策定している健全な財政運営へのガイドラインを遵守しながら、計画的な市債償還や市債発行に努めていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.50人]

類似団体内順位 7/41 全国平均 7.00 愛媛県平均 7.87

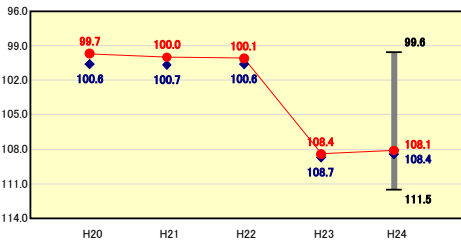


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 行政改革プラン2012に基づき、計画的な職員採用や業務の簡素化・効率化、民間委託の活用などにより、職員数の適正化に努めており、類似団体と比較しても良好な水準を維持しており、今後も引き続き定員管理の適正化に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.1]

類似団体内順位 16/41 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 国家公務員が平成24年度から2か年限定で実施している給与削減措置のために一時的に上昇しているが、仮にこの給与削減措置がないものとした場合には、99.9となり、国等と概ね均衡を保っている。今後も引き続き、国・愛媛県・類似団体との均衡を図るとともに、本市の財政状況等を踏まえた適正な給与水準を維持する。

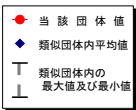
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

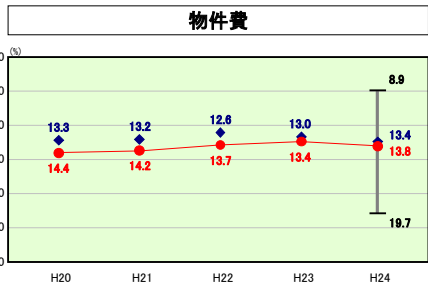
愛媛県松山市

## 経常収支比率の分析

人口	516,964人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	514,385人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	429.06 km <sup>2</sup>	実公債費比率	8.3 %
入総額	183,903,920千円	実負担比率	67.9 %
出総額	178,542,268千円		
実収支	2,446,730千円		
標準財政規模	105,591,495千円		
地方債現在高	171,983,629千円		

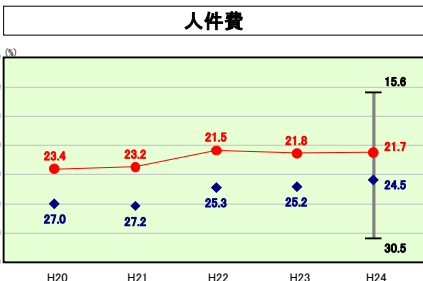


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



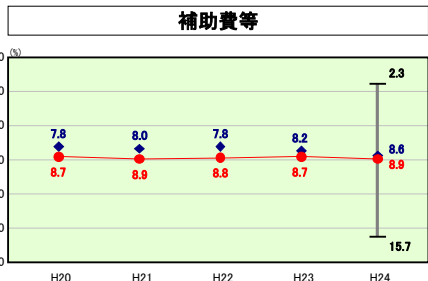
類似団体内順位 25/41 全国平均 13.3 愛媛県平均 13.4

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは、松山市行政改革プラン2012に基づき、民間委託の活用を積極的に行い、指定管理者制度や包括的民間委託を拡大してきたことで、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後も、コストの削減やサービス水準の維持・向上が図られることを前提に民間委託等を推進する。



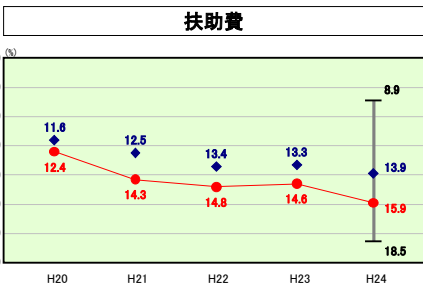
類似団体内順位 9/41 全国平均 24.8 愛媛県平均 23.8

**人件費の分析欄**  
 松山市行政改革プラン2012に沿った定員管理及び給与等の適正化や指定管理者制度等民間委託の推進等により人件費の削減を図っており、人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。



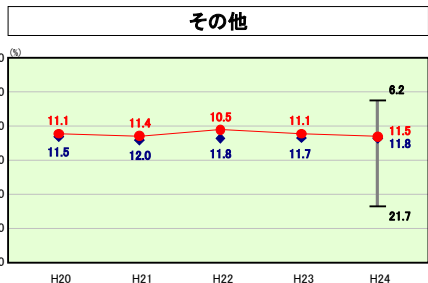
類似団体内順位 22/41 全国平均 10.1 愛媛県平均 7.6

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率が、類似団体平均を上回っているのは、公共下水道事業会計に対する国の繰出基準等に基づく補助金等が類似団体平均を上回っているためである。



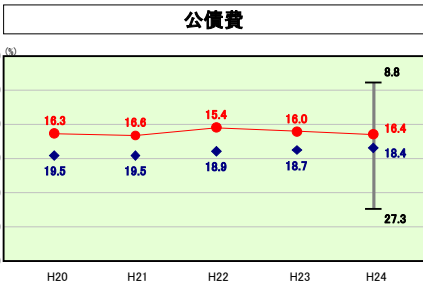
類似団体内順位 31/41 全国平均 11.2 愛媛県平均 10.0

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を上回り、かつ年々上昇傾向にある要因として、生活保護費をはじめとする社会保障関係経費の急激な増加などが挙げられる。今後においても扶助費の伸びが想定される中で、生活保護者の自立に向けた支援や医療扶助の適正化に向けた取り組みを引き続き実施するなど、社会保障関係経費の適正化に努めていく。



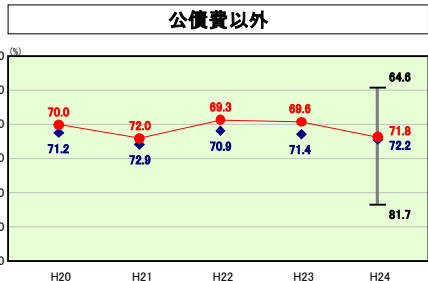
類似団体内順位 24/41 全国平均 12.5 愛媛県平均 13.7

**その他の分析欄**  
 平成20年度より公共下水道事業会計の企業会計への移行に伴い、一般会計からの繰出金が負担金や補助金の補助費等に振り替えとなったことから、類似団体平均を下回っている。昨年度より0.4ポイント上昇している要因は、介護保険特別会計や後期高齢者特別会計への繰出金が増加したことなどによるものである。



類似団体内順位 14/41 全国平均 18.8 愛媛県平均 19.3

**公債費の分析欄**  
 健全な財政運営へのガイドラインを遵守した財政運営に努めており、人口1人当たりの決算額は、類似団体の決算額を下回る健全な水準を維持している。今後も引き続き市債借入の抑制など将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 19/41 全国平均 71.9 愛媛県平均 68.5

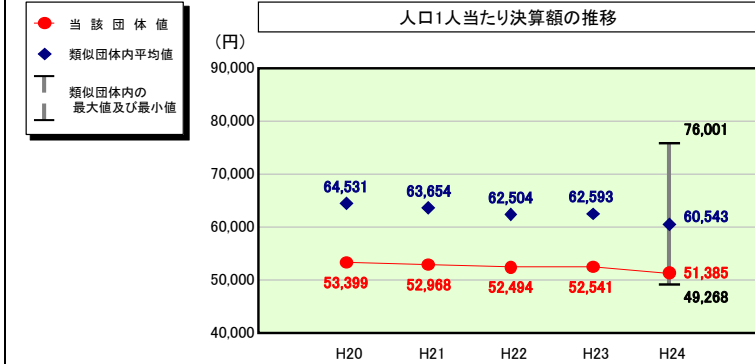
**公債費以外の分析欄**  
 扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、厳しい財政状況であるが、行政改革による人件費等の抑制に努めたことで、公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を下回っており、相対的に概ね適正な数値を維持している。前年度より2.2ポイント上昇している要因は、生活保護費をはじめとする社会保障関係経費の増及財政調整基金積立金の増、競輪事業特別会計への貸し付けによる増などによるものである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛媛県松山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

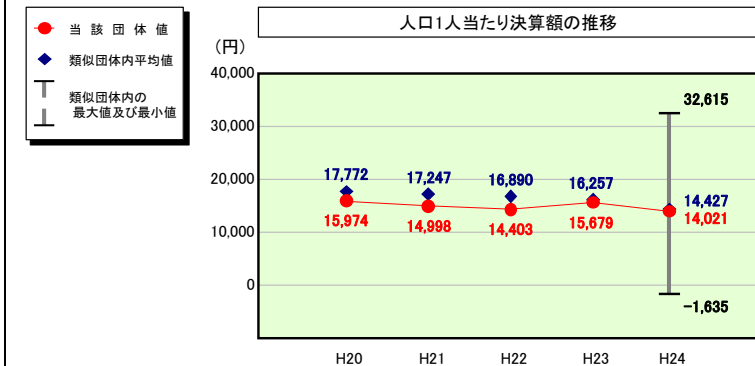
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	25,964,612	50,225	59,706	▲15.9
賃金(物件費)	1,300,739	2,516	2,410	▲4.4
一部事務組合負担金(補助費等)	328,913	636	1,490	▲57.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	67,639	131	708	▲81.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	971,664	1,880	1,743	▲7.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	728,811	1,410	1,244	▲13.3
▲退職金	▲2,798,343	▲5,413	▲6,780	▲20.2
合計	26,564,035	51,385	60,543	▲15.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.50	6.17	▲0.67
ラスパイレス指数	108.1	108.4	▲0.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

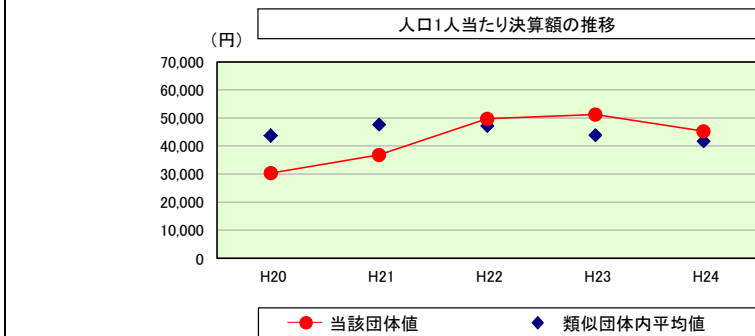


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	17,240,689	33,350	40,888	▲18.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	363,333	703	115	511.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,106,049	9,877	10,520	▲6.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	418	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,070	4	969	▲99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,511	15	6	150.0
▲特定財源の額	▲467,824	▲905	▲8,453	▲89.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲15,003,572	▲29,022	▲30,035	▲3.4
合計	7,248,256	14,021	14,427	▲2.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

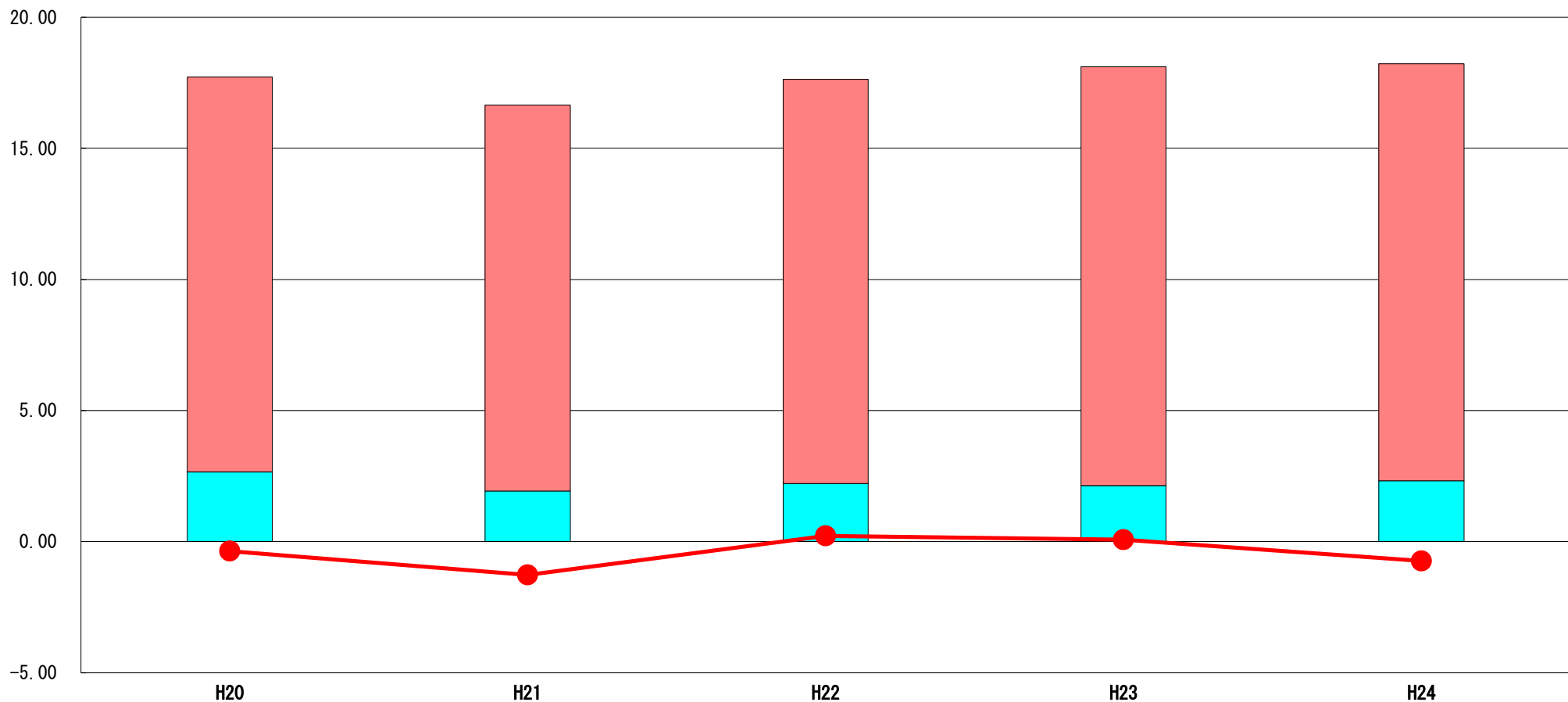
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	15,604,332	30,337	▲1.1	43,753	▲7.5	6.4
うち単独分	9,948,511	19,341	2.6	27,265	▲6.2	8.8
H21	18,980,085	36,860	21.5	47,646	▲8.9	12.6
うち単独分	10,982,184	21,328	10.3	27,308	0.2	10.1
H22	25,618,348	49,687	34.8	47,155	▲1.0	35.8
うち単独分	10,040,489	19,473	▲8.7	26,802	▲1.9	▲6.8
H23	26,364,137	51,214	3.1	43,858	▲7.0	10.1
うち単独分	6,760,432	13,133	▲32.6	23,714	▲11.5	▲21.1
H24	23,398,385	45,261	▲11.6	41,705	▲4.9	▲6.7
うち単独分	9,567,830	18,508	40.9	22,742	▲4.1	45.0
過去5年間平均	21,993,057	42,672	9.3	44,823	▲2.3	11.6
うち単独分	9,459,889	18,357	2.5	25,566	▲4.7	7.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

愛媛県松山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.06	14.72	15.42	15.97	15.91
 実質収支額		2.66	1.93	2.21	2.14	2.32
 実質単年度収支		▲ 0.36	▲ 1.27	0.22	0.07	▲ 0.74

### 分析欄

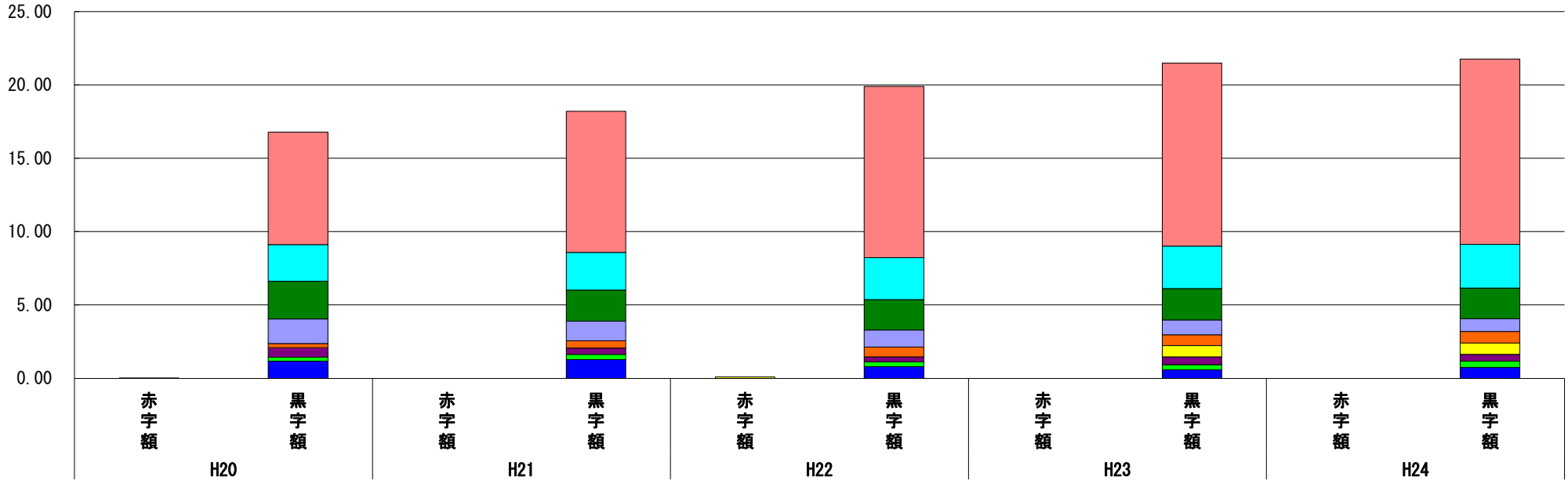
実質単年度収支については平成22年度よりほぼ収支均衡にできていたが、平成24年度は基金を活用してシステムの再構築や公共施設の耐震化などの特殊事情に係る財源対策を講じたことにより赤字となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
水道事業会計		7.66	9.62	11.68	12.49	12.64
工業用水道事業会計		2.50	2.58	2.86	2.89	2.97
一般会計		2.57	2.12	2.07	2.14	2.09
公共下水道事業会計		1.67	1.33	1.15	1.00	0.87
松山城観光事業特別会計		0.28	0.49	0.68	0.74	0.80
国民健康保険事業勘定特別会計		▲ 0.03	0.01	▲ 0.10	0.78	0.76
競輪事業特別会計		0.65	0.43	0.32	0.52	0.47
後期高齢者医療特別会計		0.27	0.35	0.35	0.35	0.43
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.18	1.28	0.79	0.59	0.74

**分析欄**

平成23年度に引き続き、一般会計・特別会計・企業会計の全会計で、黒字を達成している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

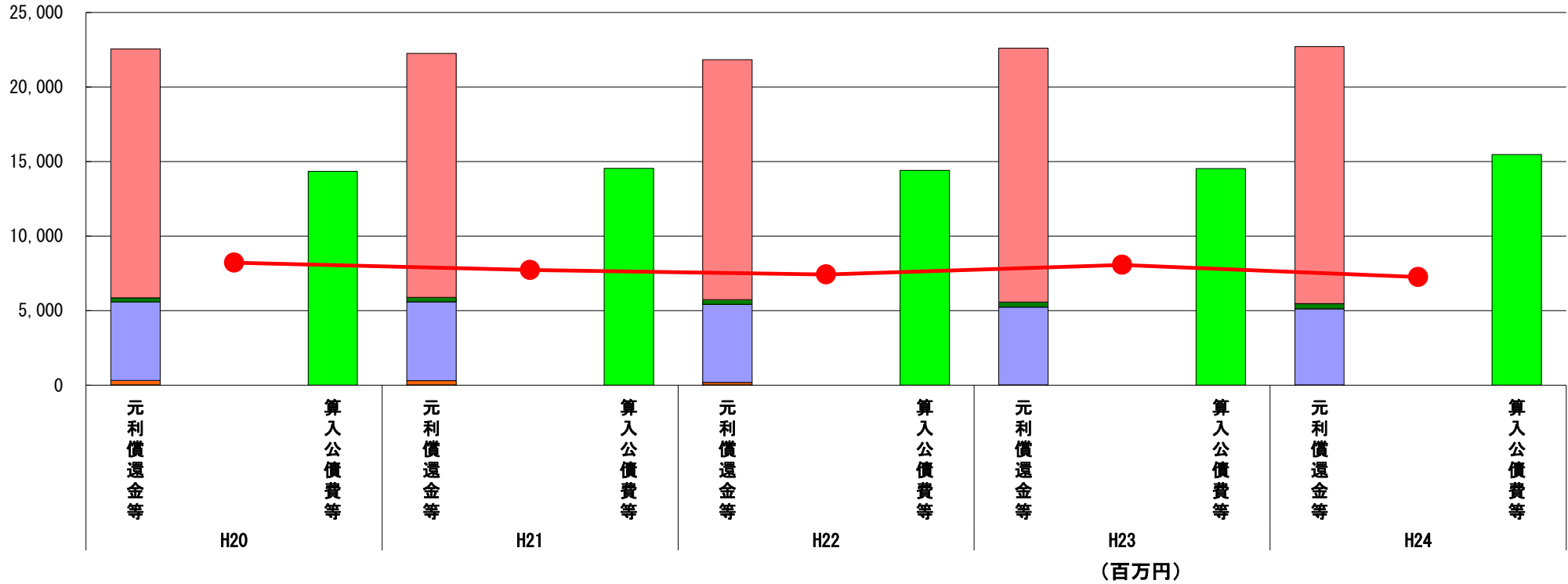


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛媛県松山市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		16,707	16,378	16,103	17,035	17,241
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		270	293	317	340	363
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,279	5,301	5,241	5,228	5,106
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		296	276	172	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		8	9	3	3	2
	一時借入金の利子		6	11	10	5	8
算入公債費等 (B)	算入公債費等		14,350	14,545	14,421	14,538	15,471
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,216	7,723	7,425	8,073	7,249

**分析欄**

平成24年度は市債現在高の抑制や将来の利息負担軽減を図るため、銀行等引受債の一括償還を行ったことで、元利償還金が増加している。

また平成15年度から毎年発行している住民参加型市場公募債により、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は年々増加している。

一方で、算入公債費等については合併特例債や臨時財政対策債等の交付税措置率の高い市債の借入額が増加しており、結果として実質公債費比率の分子については減となっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

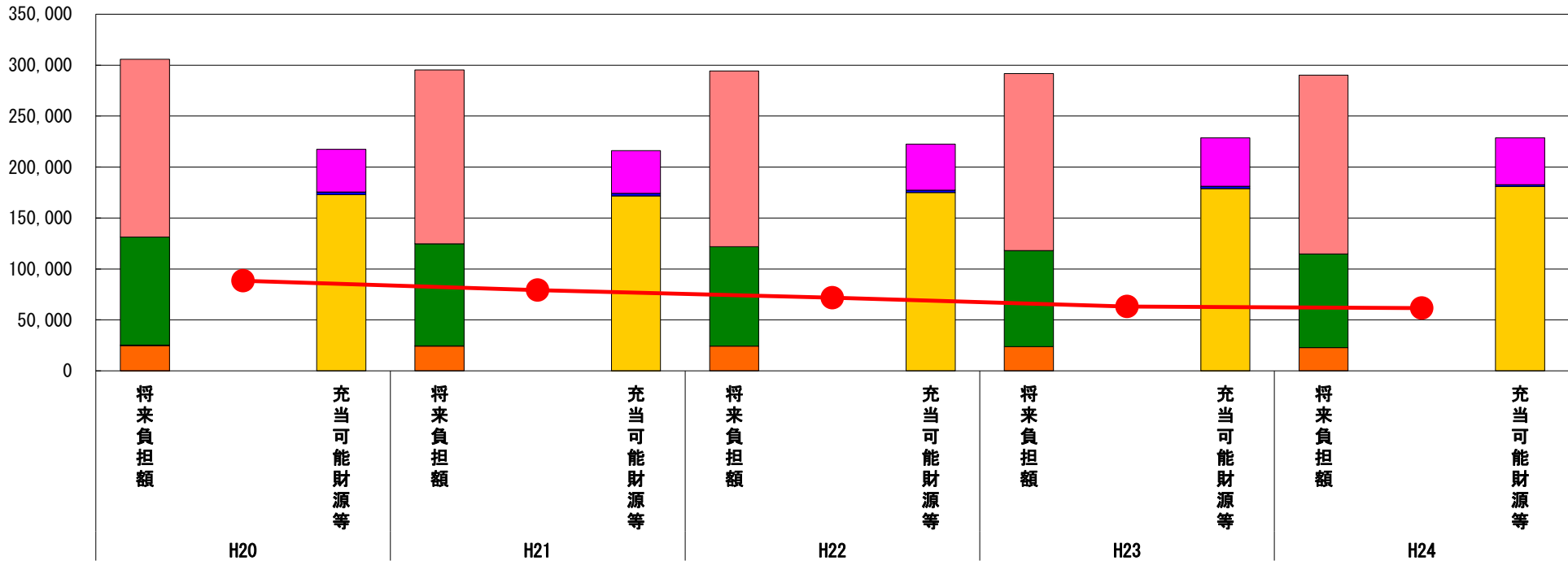
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛媛県松山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		174,361	170,540	172,319	173,639	175,405
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		106,120	100,115	97,644	94,282	92,048
	組合等負担等見込額		431	168	-	-	-
	退職手当負担見込額		24,844	24,363	24,336	23,821	22,756
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	4	1	1	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		41,976	41,835	45,175	47,676	45,975
	充当可能特定歳入		2,495	2,437	2,424	2,204	1,933
	基準財政需要額算入見込額		172,910	171,724	174,969	178,801	180,740
(A) - (B)	将来負担比率の分子		88,383	79,193	71,732	63,062	61,561

## 分析欄

平成24年度において一般廃棄物処理事業債や臨時財政対策債の借入が増加したため、一般会計の地方債残高は増加しているものの、下水道事業債の残高減少により、公営企業債の元利償還金に対する一般会計の繰入見込額が減少したこと等により、将来負担額は減少している。  
また、基金残高については公共施設の耐震化や銀行引受債の一括償還等に伴い取崩しを行ったことで減少しているが、一般廃棄物処理事業や臨時財政対策債に係る償還金が基準財政需要見込額に算入されたため、充当可能財源は微減となり、結果として平成24年度の将来負担比率の分子は前年度より15億円減少した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。